

○ 平成29年度において、企業結合計画の届出を受理した案件は306件(対前年度比4.1%減)であり、このうち、「第1次審査の結果、独占禁止法上問題ないとして、排除措置命令を行わない旨の通知をした案件」は299件であった。また、届出後30日間の禁止期間の短縮を行ったのは、193件であった。

○ 平成29年度に届出を受理した306件のうち、「より詳細な審査が必要であるとして、第2次審査に移行した案件」は1件(平成29年7月に第2次審査に移行した「(株)第四銀行及び(株)北越銀行による共同株式移転」)であった。

○ 平成29年度に審査が終了した事例のうち6事例(いずれも第1次審査で終了した事例)については、当事会社が申し出た措置を前提として独占禁止法上の問題はないと判断した。

〔表1〕過去3年度に受理した届出の処理状況

	H27年度	H28年度	H29年度
第1次審査で終了したもの	281	308	299
うち禁止期間の短縮を行ったもの	(145)	(171)	(193)
第1次審査終了前に取下げがあったもの	8	8	6
第2次審査に移行したもの	6	3	1
合計	295	319	306

(注) 当該年度に受理した届出の内数であり、合計は当該年度の届出件数となる。

I 企業結合関係届出の状況(2)

○ 企業結合の形態別でみると、同じ取引分野に属する商品・役務を供給する企業同士の水平型の企業結合の届出が最も多くなっているが、その割合は減少傾向にある。一方、取引段階の異なる企業同士の垂直型の企業結合の割合が増加傾向にあり、全体の4割を占めている。また、混合型の企業結合も全体の約4割を占める状況となっている。

○ 平成29年度においては、平成28年度に比べ外国企業を当事会社を含む企業結合計画に係る届出が減少しているが、外国企業同士の企業結合で問題解消措置が付された事例が複数あった。

〔表2〕過去3年度における企業結合形態別の届出の推移

	H27年度	H28年度	H29年度
水平型企業結合	200 (68%)	197 (62%)	179 (58%)
垂直型企業結合	91 (31%)	120 (38%)	121 (40%)
混合型企業結合	118 (40%)	167 (52%)	132 (43%)
合計	295 (100%)	319 (100%)	306 (100%)

(注) 複数の形態に該当する企業結合の場合、該当する形態を全て集計している。そのため、合計は届出受理件数と必ずしも一致しない。

〔表3〕外国企業を当事会社を含む企業結合計画に係る届出の推移

	H27年度	H28年度	H29年度
日本企業と外国企業の統合計画に係る届出	8	12	12
外国企業同士の統合計画に係る届出	45	47	31
合計	53	59	43

Ⅱ 主要な企業結合事例の概要

○ 平成5年度以降, 合計273事例を公表。

〔表4〕「平成29年度における主要な企業結合事例」の掲載事例一覧

No	事 例 の 名 称	1/2次 審査	水平	垂直	混合	問題解消 措置等	経済 分析	海外情 報交換
1	(株)メディパルホールディングスによるJCRファーマ(株)の株式取得	1		○				
2	日立金属(株)による(株)三徳の株式取得	1		○		○		
3	クアルコム・リバー・ホールディングス・ビーブイによるエヌエックスピー・セミコンダクターズ・エヌブイの株式取得	1			○	○		○
4	ブロードコム・リミテッドとブロードコム・コミュニケーションズ・システムズ・インクの統合	1		○	○	○		○
5	レノボインターナショナルコーポラティブユーエーによる富士通クライアントコンピューティング(株)の株式取得	1	○					
6	豊生ブレーキ工業(株)によるAHブレーキ(株)の株式取得	1	○					
7	トピー工業(株)によるリンテックス(株)の株式取得	1	○					
8	(株)相浦機械による(株)IHIの船用甲板機械事業の譲受け	1	○	○				
9	楽天(株)によるプラスワン・マーケティング(株)のMVNO事業の吸収分割	1	○					
10	川崎汽船(株), (株)商船三井及び日本郵船(株)による定期コンテナ船事業の統合	1	○					○
11	コーナン商事(株)による(株)ビーバートザンの株式取得	1	○					
12	(株)第四銀行及び(株)北越銀行による共同株式移転	2	○				○	